

# 戦後日本 住民運動 資料集成 3



## 横浜新貨物線反対運動資料

住民運動が切り拓いた民主主義の新たな地平

全9巻別冊1 B5判・上製本・総頁数4,048頁

定価(本体240,000円+税)

ISBN-978-4-903763-47-7

# 通すな 貨物線

監修 埼玉大学共生社会研究センター

編集協力 横浜市史資料室

編集委員 仲井富 中村紀 (筑波大学名誉教授)

羽田博昭 (横浜市史資料室)

藤林泰 (埼玉大学助教)

丸山尚 (元住民図書館館長)

宮崎省吾 安田常雄 (国立歴史民俗博物館教授)

解題 中村紀 羽田博昭 宮崎省吾 安田常雄



## 《本シリーズの刊行趣旨》

わが国の民衆運動は、戦後民主主義の中で成長し、60年安保反対の国民運動でひとつの頂点を迎える。その後、全国各地の住民・市民運動、消費者運動へと広がりを見せ、70年代に入ると、これら生活者の運動は高度成長を進める権力に抵抗する中から、自らの新しい公共性を構築。あとに膨大な活動の記録を残している。

戦後日本住民運動資料集成は、彼らが発行したミニコミ類を忠実に復刻し、運動の現代的意味を考察すると共に、民衆の築きあげてきた野史の間隙を埋めようとするものである。

## 横浜新貨物線反対運動資料の特長

### 1 横浜新貨物線反対運動の詳細なドキュメント

住民運動側のミニコミ誌や内部資料のほかに国鉄、横浜市、神奈川県議会、国などとの交渉資料や裁判資料など、運動の詳細なドキュメントを26の項目にまとめ時系列に収録。

### 2 「公共性」を問い住民運動理論の到達を記す貴重な資料

1970年代住民運動の中でも突出した理論的到達を示すといわれた横浜新貨物線反対運動。「公共性」の核心を抉り、現代に通じる住民運動理論を記した資料を多数収録。

### 3 ユニークなまちづくりを模索した住民運動の記録

国鉄との対立のほか飛鳥田革新市政とも対峙した横浜新貨物線反対運動。住民自治のあり方を問い、ユニークなまちづくりを模索した運動の全軌跡。

### 4 詳細な「資料総目次」と年表を別冊解題に付与

各資料の表題、作成者、宛先、製作年月日をわかる限り明示し、「資料総目次」として別冊解題に付与。さらに年表を新たに作成し研究者の利便をはかった。

## 横浜新貨物線反対運動略年表

年月日	運動記録
昭和39(1964)年 8月	国鉄第三次長期計画の大綱決まる。
昭和41(1966)年 4月	東海道線東京小田原間線路増設工事を国鉄理事会で決定。
昭和42(1967)年 4月28日	港北区仲手原2丁目の主婦30名が青空集会。
昭和42(1967)年 5月21日	第1回住民総決起大会を武相学園で開く。
昭和42(1967)年 5月24日	篠原菊名地区貨物線反対同盟結成。
昭和42(1967)年 5月24日	篠原菊名地区反対同盟第2回住民総決起大会。
昭和42(1967)年 6月10日	国鉄、ルートを正式決定。
昭和42(1967)年 6月24日	神奈川地区を対象とした説明会も流会。
昭和42(1967)年 6月24日	横浜新貨物線反対同盟連合協議会結成。
昭和42(1967)年 10月11日	全沿線住民総決起大会。
昭和42(1967)年 12月12日	横浜市会、国鉄の一方的強行を非難する意見書採択。
昭和43(1968)年 3月	東京日比谷野外音楽堂で中央大会。
昭和44(1969)年 2月	反対同盟「国鉄第三次長期計画批判」第一部「派遣される通勤輸送」を発表。
昭和44(1969)年 6月17日	鶴見戸塚の別線部分の両端で工事強行開始。
昭和44(1969)年 7月29日	上星川地区、反対同盟から脱退。
昭和44(1969)年 8月20日	反対同盟、市長提案のボーリング調査を拒否。
昭和44(1969)年 8月20日	飛鳥田市長、新貨物線に関する「見解と要望」を発表。
昭和45(1970)年 2月17日	国鉄、土地収用法による予備強制測量を通告。
昭和45(1970)年 3月6日	強制測量開始。反対同盟実力阻止。
昭和45(1970)年 7月29日	横浜新貨物線反対運動支援協議会結成。
昭和45(1970)年 8月20日	国鉄、建設大臣に土地収用法による事業認定を申請。
昭和46(1971)年 3月6日	横浜市会、反対請願を不採択。
昭和46(1971)年 8月29日	国鉄、神奈川区羽沢で工事開始強行。
昭和46(1971)年 9月4日	国鉄、工事強行を宣言、全線で工事開始。
昭和46(1971)年 10月25日	神奈川県住民運動連絡会議結成。
昭和46(1971)年 11月6日	神奈川地区松見町で団結小屋完成。
昭和46(1971)年 3月15日	飛鳥田市長、国鉄に地下化を慎重に検討されたい旨申入れ。
昭和46(1971)年 6月8日	国鉄、市長申入れを拒否。
昭和46(1971)年 11月20日	反対同盟、縦覧阻止闘争開始。
昭和47(1972)年 2月27日	国鉄、工事強行再開。
昭和47(1972)年 3月16日	青行隊団結小屋立つ(神奈川区神の木町)。
昭和47(1972)年 4月17日	「貨物線公害対策協議会」を結成。
昭和47(1972)年 4月22日	条件派七項目協定に同意。

巻	収録資料	見出し項目
1	(国鉄)東京-小田原間線増工 第三次長期計画	
	(同盟)横浜新貨物線計画批判	
	反対同盟ニュース(篠原菊名)	
	反対同盟ニュース(松見)	
2	反対同盟ニュース(神ノ木・つづじヶ丘・上星川)	
	連合協ニュース	
	青行隊パトロール	
3	ニュース速報	
	反対同盟内部資料	
4	一般的呼びかけ・声明・抗議文等	
	横浜新貨物線反対運動支援協議会等	
	横浜市内部資料	
	武蔵野南線関係	
	横浜市住民運動連帯委等	
5	公害対策協議会(条件派)	
	対国鉄関係	
	神奈川県議会・各党関係	
6	国関係	
	対横浜市関係	
7	工事差止め訴訟	
8	事業認定取消し裁判、収用委員会I	
	収用委員会II	
9	収用裁決取消し仮処分・本訴	
	穴掘り仮処分申請	
	鉄塔撤去・一坪取消・補償訴訟	
	和解原本	



昭和48(1973)年	5月17日	土地収用法による意見書提出。
	8月21日	国鉄、全線着工に着手。
昭和48(1973)年	12月5日	横浜市、市広報を使って反対同盟を中傷、誹謗。
	5月12日	工事差止め訴訟を横浜地裁に提訴、第1次原告13名。
昭和49(1974)年	11月	鶴見区岸台で工事による地盤沈下はじまる。
	1月23日	工事差止め訴訟、原告1,499名を追加。計1,512名。
	5月1日	主として裁判費用捻出のために共同購入開始。
	7月17日	建設大臣、土地収用法による事業認定を告示。
	10月16日	17、18の3日間強制測量。実力阻止。
	11月23日	飛鳥田市長、土地物件調査への代理署名を行なう。
	12月	横浜市からの分立、市長選対策の具体化はじまる。
昭和50(1975)年	2月28日	反対同盟、収用委員会に第1次意見書提出。
	3月26日	建設大臣に事業認定に対する異議申し立て。
	6月6日	建設大臣を相手取り事業認定取消しの訴訟。
昭和51(1976)年	3月	松見団結小屋に鉄塔完成。
	4月1日	武蔵野南線開業。
	4月25日	反対同盟、武蔵野南線の第1回公害体験調査(冒頭)。
昭和53(1978)年	9月22日	収用漏れ地点への国鉄の立入り禁止の仮処分申請。
	6月3日	収用委、収用裁決。
	12月11日	国鉄、工事差止めの裁判で工事被害を認める。
昭和54(1979)年	3月31日	新貨物線の工事完成。
	4月2日	反対同盟、今後は廃線を目指して闘うことを声明。
	6月19日	横浜地裁の斡旋で国鉄、工事被害の全面補償に同意。
	10月1日	横浜新貨物線営業運転開始。
昭和56(1981)年	8月10日	裁判上の和解成立。反対同盟「裁判上の和解に当たっての声明」発表。
昭和57(1982)年		共同購入以外の運動は事実上流れ解散状態。
平成5(1993)年		旧事務局が共同購入を中止。
		旧事務局所蔵の全資料を住民図書館に移譲。
平成9(1997)年		同右資料を住民図書館から埼玉大学社会動態資料センター(現共生社会研究センター)に移譲。

# 長谷川公一

(東北大学教授)

横浜新貨物線反対運動は、一九六〇年代後半から七〇年代を代表する都市型の住民運動である。住民エゴ、地域エゴイズムという批判を逆手にとって「地域エゴイズムを基盤にする運動」を提起した。宮崎省吾氏の『いま「公共性」を撃つ』（一九七五年刊、二〇〇五年創土社から復刊）は、住民運動のリーダー自身による闘いの理論的総括であり、日本の住民運動の理論的到達点を示すものである。

横浜新貨物線反対運動の大きな意義は、上からの公共性の押しつけに抗して、住民自身による生活防衛という価値を押し立てて正面から対峙したこと、革新自治体の「善政主義」「代行主義」を批判し、当時の飛鳥田一雄市長（その後、社会党委員長）率いる「革新自治体」の限界とパラドクスを鋭く批判したことにある。住民自治とは何か、「地方自治体」とは何か、「公共の福祉」とは何か。市民協働ばやりの今こそ、市民・住民と自治体関係者が繰り返し立ち返るべき原点の問いである。

本資料によって、私たちは、当時の住民運動のエネルギーと闘争力、先鋭な問題提起を具体的に生き生きと追体験できよう。

推薦者  
(五十音順)

淡路剛久  
今井清一  
植田和弘  
木野 茂  
佐高 信  
芝村篤樹  
新藤宗幸  
寺西俊一  
畑 明郎  
船橋晴俊  
宮本憲一  
森まゆみ

## 《販売対象》

環境関連学部学科/社会学部：環境社会学、社会運動、地域社会学

経済学部：環境経済学、経済史、財政学

法学部：不法行為、環境法、行政法、政治学、行政学、地方自治、公共政策

農学部/水産学部/工学部

都道府県立図書館 市区立図書館

## 《戦後日本住民運動資料集成》

### 既刊

- 1 復刻『草の根通信』1 定価(240,000+税)2006年1月  
—環境権を求めて— 1号~205号(1989年12月号)
- 2 『巻原発反対運動・住民投票資料』 定価(240,000+税)2006年12月  
—地域を守る・住民投票—
- 3 『横浜新貨物線建設反対運動資料』 定価(240,000+税)2008年1月  
—地域を守る—

### 刊行予定

- 4 復刻『草の根通信』2 予価(240,000+税)2008年11月  
—環境権を求めて— 206号~380号(2004年7月号)
- 5 『伊達火力発電所建設反対運動資料』 予価(240,000+税)2009年11月  
—環境権を求めて—

株式会社 すいれん舎

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-10 西村ビル5F

TEL.03-5259-6060 FAX.03-5259-6070

E-mail masato@suirensa.jp

取扱店